



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社情報戦略テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 155A URL <https://www.is-tech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣田 重徳 TEL 03-5468-6670
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,819	-	216	-	200	-	154	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	16.44	15.38
2023年12月期中間期	-	-

- (注) 1. 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値、対前年中間期増減率及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年12月期中間会計期間末までの平均株価を期中平均とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	2,725	1,621	59.5
2023年12月期	1,837	713	38.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,621百万円 2023年12月期 713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,811	9.7	419	8.1	394	2.5	286	3.9	29.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	10,280,500株	2023年12月期	8,500,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	9,381,159株	2023年12月期中間期	一株

(注) 2023年12月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年12月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2024年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、2024年3月27日付で払込完了した公募 (ブックビルディング方式による募集) による新株式の発行に伴う公募増資分 (1,470,000株) 及び2024年4月30日に払込完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資 (310,500株) を考慮し算出しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、資源及び原材料価格の上昇や物価の上昇、円安の進行、地政学的リスク等が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。当社の主要顧客である大企業の業況については、製造業・非製造業ともに景況感の改善が見られた業種がある一方、物価上昇に伴う需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化等の懸念が続いており、また為替相場の動向も不透明感が強いことから、先行きについては慎重な見通しとなっております。

そのような状況において、当社の主要事業領域であるDX(デジタルトランスフォーメーション)に関連するIT投資需要は依然として旺盛であります。当社の定義する「DX」とは、ITを活用して業務の効率化(コスト低減)や付加価値の増加(収益アップ)を実現し、それを通じて事業の競争力を向上することであり、各企業とも存続のために不可欠な取り組みとなっております。DX関連投資を牽引役として、情報サービス業界では今後も売上増加が見込まれている一方、深刻化するIT人材の不足により人材獲得競争の激化が懸念されております。

このような経営環境のもと、顧客のIT投資効率の最大化を実現するため、当社は各業界大手企業のシステム開発のDX内製支援「0次DX」を推進してまいりました。当社の定義する「内製」とは、事業会社がシステム会社に任せきりにせず自ら主導的にシステム開発を推進することを指しています。当社は顧客の「DX内製」を支援するにあたり、第三者的な受託者という意識ではなく、顧客との間で相談・提案を繰り返しながら協働してシステム開発を進めることを特徴としており、それを「1次」請けを超えた「0次」と表現しております。

当中間会計期間においては、「0次DX」実現のために顧客と協働してシステム開発を進める「0次システム開発」において、前事業年度に引き続き既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進めました。新卒入社者を除くエンジニア社員の平均月単価は、前事業年度末時点からほぼ横ばいで推移しており当中間会計期間末時点で116万円となりました。社員エンジニア数は、新卒採用及び中途採用により、前事業年度末時点の219名から当中間会計期間末時点で253名へ増加いたしました。

パートナー企業の拡大に資するシステム開発企業向けオープンプラットフォームサービス「WhiteBox」においては、会員の獲得及び有償化を推進し、総会員数は前事業年度末時点の2,091社から当中間会計期間末時点で2,456社へ増加いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高2,819,299千円、営業利益216,029千円、経常利益200,389千円、中間純利益154,199千円となりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は2,492,282千円となり、前事業年度末に比べ772,924千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により現金及び預金が751,243千円増加したことによるものです。

固定資産合計は233,069千円となり、前事業年度末に比べ114,573千円増加いたしました。これは主に、敷金が114,372千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は1,006,919千円となり、前事業年度末に比べ56,718千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が122,193千円増加した一方、未払金が62,697千円減少したことによるものです。

固定負債合計は96,840千円となり、前事業年度末に比べ76,928千円減少いたしました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は1,621,592千円となり、前事業年度末に比べ907,707千円増加いたしました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う新株発行により資本金が376,753千円、資本剰余金が376,753千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ751,243千円増加し、1,907,015千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は204,084千円となりました。これは主に、税引前中間純利益220,389千円の計上、賞与引当金の122,193千円増加の一方、未払消費税等の12,003千円減少、法人税等の支払額74,728千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は99,844千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入20,000千円、敷金の差入による支出115,508千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は647,003千円となりました。これは主に、株式の発行による収入749,765千円、長期借入金の返済による支出90,702千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年3月28日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,771	1,927,015
売掛金	517,462	535,811
その他	26,123	29,455
流動資産合計	1,719,358	2,492,282
固定資産		
有形固定資産	20,453	21,254
無形固定資産	4,336	3,765
投資その他の資産		
敷金	45,587	159,959
その他	48,119	48,091
投資その他の資産合計	93,706	208,050
固定資産合計	118,496	233,069
資産合計	1,837,854	2,725,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,076	226,142
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	181,404	167,630
未払法人税等	74,728	79,935
賞与引当金	57,957	180,151
その他	278,034	203,060
流動負債合計	950,201	1,006,919
固定負債		
長期借入金	173,768	96,840
固定負債合計	173,768	96,840
負債合計	1,123,969	1,103,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	426,753
資本剰余金	—	376,753
利益剰余金	663,489	817,688
株主資本合計	713,489	1,621,196
新株予約権	396	396
純資産合計	713,885	1,621,592
負債純資産合計	1,837,854	2,725,351

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,819,299
売上原価	1,991,802
売上総利益	827,497
販売費及び一般管理費	611,467
営業利益	216,029
営業外収益	
受取利息	5
助成金収入	660
保険配当金	727
営業外収益合計	1,392
営業外費用	
支払利息	1,220
上場関連費用	12,059
株式交付費	3,742
その他	10
営業外費用合計	17,032
経常利益	200,389
特別利益	
投資有価証券売却益	20,000
特別利益合計	20,000
税引前中間純利益	220,389
法人税等	66,189
中間純利益	154,199

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	220,389
減価償却費	4,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	122,193
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,220
投資有価証券売却益	△20,000
上場関連費用	12,059
株式交付費	3,742
売上債権の増減額(△は増加)	△18,349
仕入債務の増減額(△は減少)	18,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,003
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,194
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,225
小計	280,028
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,220
法人税等の支払額	△74,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,336
投資有価証券の売却による収入	20,000
敷金の差入による支出	△115,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△90,702
株式の発行による収入	749,765
上場関連費用の支出	△12,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	647,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	751,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,907,015

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2024年3月27日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式1,470,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ311,052千円増加しております。

また、2024年4月30日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式310,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,701千円増加しております。

これらの結果、当中間会計期間末において、資本金が426,753千円、資本剰余金が376,753千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。